

ーストン副議長やミッチェル理事から問題点として指摘され、これが銀行経営の基礎を不安定なものにしていると警告されている。

第4はベトナム関係軍需の台頭である。ベトナム関連支出の増加額やそれがGNPの中で占める地位についてはまだそれほど重大視すべき段階ではない。明年度のベトナム関係支出は100億ドル程度の増加が予想されているが、国防支出のGNPに占める比率(本年は7.5%、明年の推定は8%)はまだそれほど大きく上昇するわけではなく、朝鮮動乱時の1950年第3四半期から1953年第2四半期までの3年間に4.8%から13.5%へと急上昇(国防支出の増加額は370億ドル)をみたのと比較すれば大きな相違を示している。

しかし産業部門によっては軍需増大によって需給関係が次第にひっ迫化しており、これが部分的ながらもインフレ心理を醸成しつつある点は無視できない。ニューヨーク株式市況の最近の高値更新の動きにも多分にそうしたインフレ見越しの投機的買入気が反映しているとみられる。

以上のように、長期繁栄の中で次第にインフレ色が濃くなっていることが最近の米国経済の特徴である。このため金融政策も従来のexpansionaryなものからless expansionaryなものへと次第に転換を余儀なくされるものとみられる。ただそうした金融面での若干の政策変更がかりに行なわれたとしても、それが直ちに米国経済の拡大基調を大きく変化させるとみる必要はないであろう。

最近における

東南アジアの外貨事情

外貨準備の減少目立つ

東南アジア諸国の外貨準備高は、一昨年、砂糖、すず、コプラを中心とした一次産品市況の高騰、先進諸国の好況に基づく輸出の伸長から大幅な増加を示したが、昨年央以降再び減勢に転じ、本年にはいつてはその減勢傾向をますます強めるに至っている。

すなわち、これを東南アジア主要10か国の外貨準備高の動きについてみると、本年6月末3,133百万ドルと年初来42百万ドル減少したが、この間インドがIMFから150百万ドルを引き出していることを考慮すれば、外貨事情の悪化はさらに著しいものがある(前年同期79百万ドル増)。またこれを国別にみると、実質的に増加したのは台湾、フィリピン、タイのみで、インドをはじめとして各国とも軒並み減少を示した。さらにその後、インド(25百万ドル)のほかパキスタン(37.5百万ドル)、セイロン(15百万ドル)もそれぞれIMFからの引出しを行なうなど引き続き悪化傾向を改めていない。

この結果、外貨準備がほとんど涸渇していると伝えられるインドネシアを別としても、本年6月末における主要10か国の外貨準備高は、各国の開発計画が実施される直前の1955年末の水準と比較して609百万ドル、16.3%の大幅減少となり、このため年間輸入額に対する外貨準備高の比率も1955年の87%から昨年は44%へと半減するに至った。

東南アジア主要10か国の外貨準備高

(単位・百万ドル)

	増減(△)額			1965年 6月末 残高	1955年 末残高
	1963年	1964年	1965年 1~6月中		
インド	95	△109	21	519	1,881
パキスタン	28	△63	△21	223	298
セイロン	△10	△24	△1	50	212
マラヤ	11	△26	△16	878	488
フィリピン	35	13	18	141	304
タイ	53	84	28	616	155
ビルマ	22	15	△60	143	96
南ベトナム	22	△34	△15	126	125
台湾	113	70	22	319	87
韓国	△37	4	△18	118	96
合計	332	△70	△42	3,133	3,742

(注) 1. 政府、中央銀行の金・外貨保有高。

2. マラヤのみ3月末残高。

外貨事情悪化の背景

このように外貨事情が悪化傾向を強めている背

景としては、援助資金の流入事情もさることながら、各国国際収支の大宗を占める貿易収支が輸出の伸び悩みに加え、引き続き輸入の著増から逆調傾向をいっそう強めている事情が指摘されよう。

まず東南アジア諸国の輸出は、一次産品とくにこの地域で産出する農産品市況の悪化、国内的要因による一部商品(米)の輸出減、先進工業国の経済拡大テンポの鈍化などから主要10か国の本年上半期輸出では、前年同期をわずか3.6%上回る水準にとどまっている。

すなわち、昨秋、農産品を中心に反落をみた一次産品市況は、本年にはいっても生産増大に伴う農産品の軟調持続、増産態勢の整備、米国備蓄在庫の放出に伴う非鉄金属類の軟化から全体として統落商状を示した(10月末ロイター指数、年初来-3.2%、63年末比-8.7%)。このうちとくに砂糖の価格低落は著しく、このため砂糖輸出のウエイトの高いフィリピン、台湾の輸出は前年同期比減少を示した。一方、ビルマおよび南ベトナムでは主産品の米が、作柄は平年並みであったものの、貿易商社国有化に伴う集荷、輸出機構の非能率およびインドネシアの買付減(ビルマ)、戦乱に伴う米の輸出禁止措置(南ベトナム)から輸出が著減したため、本年上半期の輸出はビルマ-23.2%、南ベトナム-46.7%とそれぞれ大幅な減少を示している。さらにこれに加えて、本年における先進工業国の成長鈍化に伴う原材料輸入の増勢減退も東南アジア諸国の輸出伸び悩みの要因となっていることは見のがせない。

これに対して輸入は、年初、輸入制限を強化したセイロン、米穀生産が豊作に恵まれた韓国を除いては、各国とも開発計画の推進に伴う資本財輸入の著増(マラヤ、タイ、台湾)あるいは民生安定および人口増に伴う食糧等消費財の輸入増(インド、パキスタン、ビルマ)などから引き続き著増しており、このため主要10か国における本年上半期の輸入は前年同期比12.3%増と依然根強い増勢傾向を示している。

このため貿易収支は、輸出の輸入カバー率が従

来の75%~90%から本年上半期には71%の低水準となるなど、慢性的な赤字傾向をますます強めており、本年上半期中1,169百万ドルの赤字(前年同期赤字827百万ドル)と輸出額の約4割に匹敵する大幅な赤字を記録するに至った。

このような貿易収支の悪化を主因とする外貨事情のひっ迫に対して、各国とも国際収支対策に腐心している。すなわち、かねてからの輸出産業および輸入代替産業の振興、輸出市場の開拓をいっそう推進するとともに、最近、輸出面では輸出優遇制度(インド—輸出所得の一部税額控除。韓国—輸出貸出金利引下げ)、輸入面では輸入割当削減、関税引上げ、輸入課徴金などによる輸入制限強化(インド、パキスタン、セイロン、フィリピン等)を実施した。さらに国内需要を抑制するため金融引締め(インド、パキスタン、セイロン、韓国等)を実施したほか、直接的な外貨対策として、前述のようにIMF資金の引出し(インド、パキスタン、セイロン)、さらに民間保有金の動員を目的とした国防金債券の発行(インド)など積極的な措置を講じている。

東南アジア主要10か国の貿易動向(1965年1~6月)

(単位・百万ドル)

	輸 出		輸 入		収 支 尻	
	前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期	
インド	817	△ 3.3	1,351	20.1	△ 534	△ 318
パキスタン	268	47.3	577	29.1	△ 309	△ 265
セイロン	199	4.2	167	△ 10.7	32	4
マラヤ	474	11.5	429	7.3	45	25
フィリピン	358	△ 0.8	429	0	△ 71	△ 69
タイ	310	3.3	348	5.5	△ 38	△ 30
ビルマ	109	△ 23.2	124	19.2	△ 15	38
南ベトナム	24	△ 46.7	148	8.8	△ 124	△ 114
台湾	226	△ 4.6	256	36.9	△ 30	50
韓国	70	32.1	195	△ 2.5	△ 125	△ 148
合 計	2,855	3.6	4,024	12.3	△ 1,169	△ 827

今後の問題点

このように各国では各種の外貨対策を積極的に打ち出しているものの、インド・パキスタン紛

争による両国の輸出力低下なども加わって、これら諸国における構造的、すう勢的な貿易収支悪化傾向の根本的な改善は容易に期待しえず、一方外国援助についても、先進諸国における援助方針の反省、援助の大宗を占める米国、英国など先進諸国における国際収支上の制約、最近における国際紛争の発生に伴う援助見合わせ(パキスタン)、さらに援助受入れ国側における既往債務の返済増高等から、このところ援助額はやや頭打ち傾向にうかがわれ、これら諸国における外貨事情をいっそうきびしいものとしている。このような窮状を打開するため、各国は低開発国としての立場から、昨春の国連貿易開発会議において端的に示されたように、一致団結して先進国側に対し貿易拡大のための環境整備、外国援助の増額などの実行を強力に要請している。また最近、先進諸国との協力のもとにアジア開発銀行の設立が急速に具体化しつつあるが、これはアジア諸国がアジア全体の経済開発を実行するため、地域協力にみずから本格的に取り組んだ一つの新しい試みであり、その意義ははなはだ大きいと言えよう。

わが国としては先進国の立場からアジア開発銀行に対して、授権資本金10億ドルのうちその5分の1に当る2億ドルの出資を決定したほか、台湾に対して1.5億ドルの経済協力、韓国に対して無償3億ドル、有償2億ドル、経済協力3億ドルを供与するなど、これまで他の先進諸国に比較してどちらかといえば遅れていた経済援助を一段と促進する意向を示し、アジア諸国の強い要請に応えようとしている。この間、関税などの貿易障壁の軽減、撤廃など先進国に対し一方的な義務を課す趣旨のガット規約改正、OECD開発援助委員会(DAC)の低開発国援助の条件緩和についての具体的な勧告(政府援助の80%以上を贈与または利率3%以下、返済期間25年以上のものとする)などもあり、わが国の対東南アジア経済援助は重要な転機を迎えているといえよう。

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

経済活動は引き続き活発

前月、鉄鋼労使交渉の解決を主因にやや鈍化をみせた経済活動は、10月にはいって再び順調な拡大を示した(10月の生産指数は143.6と前月比0.6ポイントの上昇)。これは新車の売行き好調を反映した自動車生産や、ベトナム軍需に基づく航空機等の生産が増加したためである(ただし鉄鋼はユーザーの在庫調整により、前月に引き続き8%の減産)。一方、旺盛な経済活動により、10月の失業率は、4.3%と前月に比べ一段の低下を示した。これは1957年8月以来、8年余ぶりの低水準である。とくに25才以上の男子については、2.6%の水準にまで落ち込んでいる。このほか、10月の小売売上高も240億ドルと前月比1%の増加をみた。

かかる経済の拡大基調はGNP統計の上にも、いっそう明確に現われている。すなわち、第3四半期のGNP(名目)は6,769億ドル(季節調整済み、年率)と、前年同期比6.6%の増加(1964年6.7%、本年第1四半期6.9%、第2四半期6.7%)を示している。GNP増加部分の構成要因についても、従来

GNPの推移

(季節調整済・年率、単位・億ドル)

	1963年	1964年	1964年/Ⅳ	1965年/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
G N P	5,892	6,287	6,411	6,564	6,659	6,769
個人消費支出	3,738	3,989	4,059	4,169	4,244	4,322
民間国内投資	869	929	977	1,024	1,011	1,018
固定投資	812	881	902	937	944	957
在庫投資	57	48	75	87	67	61
財政支出	1,226	1,284	1,286	1,309	1,329	1,351
連邦政府	644	653	643	649	659	673
国防費	508	499	488	489	494	508
州地方政府	583	631	643	660	670	678
経常海外余剰	59	86	89	62	75	78